

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第90期) 至 平成16年3月31日

日本トランスシティ株式会社

(661007)

第90期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注および販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	93
平成16年3月連結会計年度	95
平成15年3月会計年度	97
平成16年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第90期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市(53)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング

【電話番号】 東京(3276)3050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 豊田 徳司

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号 ちとせビル)

日本トランスシティ株式会社関東支社 東京支店
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	66,314	69,979	69,854	69,464	73,229
経常利益 (百万円)	1,268	2,730	1,685	1,649	2,231
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	177	△3,634	743	434	1,205
純資産額 (百万円)	28,768	26,189	28,846	28,436	30,361
総資産額 (百万円)	87,031	89,196	93,567	91,699	93,362
1株当たり純資産額 (円)	452.24	411.70	453.56	452.04	498.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2.79	△57.13	11.68	6.26	19.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	10.31	5.63	16.02
自己資本比率 (%)	33.0	29.4	30.8	31.0	32.5
自己資本利益率 (%)	0.6	—	2.6	1.5	4.1
株価収益率 (倍)	73.7	—	21.0	34.5	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,961	3,633	3,566	5,035	2,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△341	△1,012	△2,182	△5,195	△756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,374	△2,590	△1,685	△282	△417
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,947	11,138	10,853	10,407	11,751
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	2,154 (767)	2,101 (826)	2,028 (874)	1,994 (915)	1,938 (866)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していない。また、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、記載していない。

3 第87期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。

4 第87期の当期純損失ならびに純資産額の減少については、退職給付会計基準の適用により、会計基準変更時差異を一括費用処理したことによる。

5 従業員数は、就業人員数を記載している。

6 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)の連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	(百万円)	60,824	63,388	63,275	64,443	67,899
経常利益	(百万円)	992	2,078	1,087	1,248	1,212
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	543	△3,624	431	163	596
資本金	(百万円)	7,791	7,791	7,791	7,791	7,791
発行済株式総数	(株)	63,613,246	63,613,246	63,613,246	63,613,246	63,613,246
純資産額	(百万円)	27,551	24,822	27,147	26,393	27,669
総資産額	(百万円)	70,250	72,862	74,768	71,428	73,576
1株当たり純資産額	(円)	433.11	390.22	426.84	419.52	454.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 (3.00)	7.50 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	8.54	△56.98	6.78	2.01	9.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	7.78	—	6.20	—	7.91
自己資本比率	(%)	39.2	34.1	36.3	37.0	37.6
自己資本利益率	(%)	2.0	—	1.7	0.6	2.2
株価収益率	(倍)	24.1	—	36.1	107.5	30.9
配当性向	(%)	87.8	—	103.2	348.3	76.6
従業員数	(名)	939	822	789	764	737

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第86期および第87期の1株当たり配当額7円50銭は、特別配当1円50銭を含んでいる。また、第88期、第89期および第90期の1株当たり配当額7円は、特別配当1円を含んでいる。

3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、記載していない。また、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していない。

4 第87期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため、記載していない。

5 第87期の当期純損失ならびに純資産額の減少については、退職給付会計基準の適用により、会計基準変更時差異を一括費用処理したことによる。

6 従業員数は、就業人員数を記載している。

7 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

8 第88期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

9 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

2 【沿革】

昭和17年12月	港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
昭和18年11月	四日市港湾荷役株式会社(現・四日市海運株式会社・連結子会社)を設立。
昭和20年10月	旧四日市倉庫株式会社(明治28年7月設立)を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
昭和22年5月	冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和24年5月	商号を四日市倉庫株式会社に変更。
昭和24年11月	名古屋証券取引所へ株式を上場。
昭和25年7月	通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
昭和32年7月	大阪証券取引所へ株式を上場。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
昭和38年5月	セントラル自動車整備株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和42年12月	四港サイロ株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和45年6月	資本金を20億円に増資。
昭和45年7月	朝日海運株式会社(現・連結子会社)へ資本参加。
昭和49年7月	三鈴開発株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和52年2月	四倉不動産株式会社(現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社)を設立。
昭和56年6月	住友商事株式会社と合併で、中部コールセンター株式会社を設立。
昭和60年5月	Yokkaichi America Corporation(現・連結子会社)をロサンゼルス(アメリカ合衆国)に設立。
昭和62年10月	公募新株式発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
平成2年10月	Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.をバンコク(タイ)に設立。
平成3年10月	資本金77億9千万円となる。
平成3年10月	Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
平成4年4月	日本トランスシティ株式会社に社名変更。
平成7年7月	創業百周年。
平成7年12月	Trancy Logistics(H.K.)Ltd.を香港に設立。
平成8年3月	四日市港国際物流センター(株)が稼動。(会社設立：平成6年4月)
平成9年3月	東京支店東松山物流センター(第一期分)が完成。
平成10年5月	輸出貨物部(現国際貨物部)ISO9002の認証取得。
平成10年8月	大阪支店枚方物流センター(第一期分)が完成。
平成12年5月	Trancy Logistics Philippines, Inc.をマニラ(フィリピン)に設立。
平成12年9月	Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ(マレーシア)に設立。
平成12年12月	PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia(現・連結子会社)をジャカルタ(インドネシア)に設立。
平成13年2月	株式会社東西荷扱所へ資本参加。
平成13年10月	Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ(ドイツ)に設立。
平成14年1月	イオン株式会社専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
平成14年6月	ISO14001の認証取得。
平成14年10月	イオン株式会社専用物流センター「イオン中部RDC」が稼動。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社36社および関連会社9社で構成され、物流関連事業として倉庫事業、港湾運送事業、陸上運送事業、国際複合輸送等を営む他、その他の事業として不動産事業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでいる。当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 総合物流業

(倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受している。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉荷証券発行の許可も受けている。また関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けて輸出入貨物の保管および通関業務の円滑化を図っている。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯作業料を収受している。なお、平成14年4月1日施行の倉庫業法の一部改正により、倉庫業法の許可制が登録制に変更された。

[関係会社]

極東冷蔵(株)、四港サイロ(株)、(株)トランスシティサービス、関西トランスシティサービス(株)、四日市物流サービス(株)、中部トランスシティサービス(株)、トランスシティロジスティクス中部(株)、YT物流サービス(株)、南大阪埠頭(株)、高橋梱包運輸(株)、中部コールセンター(株)、四日市港国際物流センター(株)

(港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っている。当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港では一般港湾事業(限定)、大阪港では沿岸荷役事業を営んでいる。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料等から構成される。

[関係会社]

四日市ポートサービス(株)、四日市海運(株)、朝日海運(株)、四日市 SHIPPING(株)、ワイケイ物流サービス(株)、(株)東西荷扱所、四日市梱包(株)

(陸上運送業)

貨物自動車運送事業法に基づき、三重県、大阪府、愛知県、茨城県、岡山県、岐阜県、兵庫県、滋賀県、福岡県および首都圏において一般事業の許可をうけており、「利用運送事業」「運送取次事業」についても各営業拠点で行っている。また、鉄道を利用した利用運送事業、運送取次事業を関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っている。なお、平成15年4月1日施行の貨物自動車運送事業法および貨物運送取扱事業法の一部改正（貨物運送取扱事業法は貨物利用運送事業法に変更された）に伴い、営業区域規制や運送取次事業が廃止された。

[関係会社]

四倉運輸(株)、九州シティフレイト(株)、鹿島シティフレイト(株)、中部シティフレイト(株)、大阪シティフレイト(株)、関東シティフレイト(株)

(その他の物流業)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っている。

[関係会社]

(株)アーガスインターナショナル、Yokkaichi America Corporation、Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.、Trancy Logistics(H.K.)Ltd.、Trancy Logistics Philippines, Inc.、Trancy Logistics(Europe)GmbH、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.、Trancy Logistics (Malaysia)Sdn. Bhd.、Brendamour-Yokkaichi Worldwide Distribution Corporation

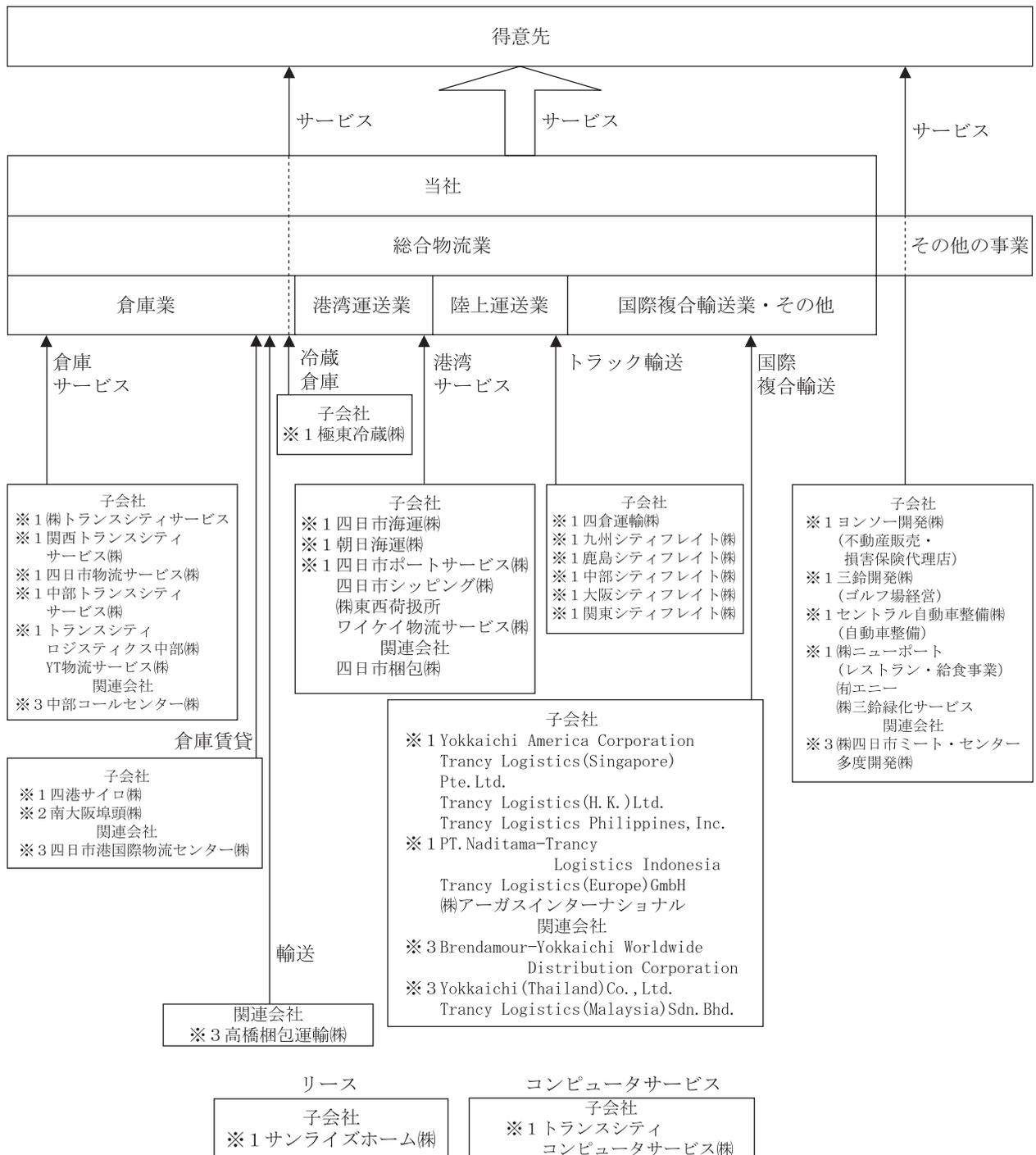
(2) その他の事業

不動産販売、損害保険代理店、自動車整備業、ゴルフ場経営、レストラン・給食事業、車両運搬具等のリース業、情報システムの企画、開発、保守および運用管理業務等を営んでいる。

[関係会社]

(株)ニューポート、セントラル自動車整備(株)、三鈴開発(株)、ヨンソー開発(株)、サンライズホーム(株)、トランスシティコンピュータサービス(株)、(有)エニー、(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発(株)

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりである。



- ※1 連結子会社(24社)
- ※2 持分法適用子会社(1社)
- ※3 持分法適用関連会社(6社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名
朝日海運株式会社	大阪府堺市	24	総合物流業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流業	85.8	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。 役員の兼任3名
株式会社トランスシティサービス	東京都千代田区	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
関西トランスシティサービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供している。 役員の兼任3名
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービスを提供している。 役員の兼任6名
中部トランスシティサービス株式会社	愛知県西春日井郡西春町	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
トランスシティロジスティクス中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流業	100.0	役員の兼任5名 債務保証額 4,764百万円
Yokkaichi America Corporation	米国カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$)61万	総合物流業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。 役員の兼任2名
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任4名
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	87.9	役員の兼任4名
ヨンソー開発株式会社	三重県四日市市	151	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。 役員の兼任4名 債務保証額 970百万円
その他10社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 214百万円
四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	総合物流業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 2,167百万円
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名
その他3社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
3 特定子会社に該当する会社はない。
4 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流業	倉庫業	764 (648)
	港湾運送業	556 (97)
	陸上運送業	428 (70)
	その他の物流業	69 (1)
	計	1,817 (816)
その他の事業		121 (50)
合計		1,938 (866)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
737	42.3	21.3	7,179,615

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員1,938名の内、当社および連結子会社7社の従業員1,093名から労働組合法第2条該当者等を除外した841名が、それぞれ全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする7つの労働組合に加入している。

各組合とは組合員の労働条件改善などの交渉を行っているが、常に協力的であり終始円満裡に経過しており、平成16年3月31日現在各組合との懸案事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加など、一部に景気回復の兆しが見られたが、雇用・所得の不安や個人消費の低迷など、依然厳しい状況が続いた。

このような経済環境下において、物流業界では、荷動き、保管残高ともに低調に推移し、また、荷主からの物流合理化要請は厳しさを増した。

当グループにおいては、このような情勢の中、総合物流事業では、倉庫業における保管残高や取扱量は低調であったが、物流加工業務の売上が大幅に増加し、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務も前期に比べて取扱いが増加するなど、全体的に堅調であった。

その他の事業は、依然厳しい状況のまま推移したが、業務効率化や収支改善に取り組んだ結果、採算性が向上した。

また、当グループでは、得意先のニーズに適確に対応し、高品質なトータル・ロジスティクスサービスの提供に努めた。特に北米、中国等における海外拠点の整備・拡充により国際複合輸送業務の充実や輸出入貨物の取扱拡大を図った。国内では、特定荷主専用の冷蔵危険品倉庫建設や物流加工業務の取扱拡大など、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業に精力的に取り組んだ。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比5.4%増の732億2千9百万円となり、経常利益は前期比35.3%増の22億3千1百万円となった。当期純利益は、株価の回復により投資有価証券評価損等の特別損失が前期に比べて大幅に減少したことなどから、177.6%増の12億5百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

①総合物流事業

<倉庫業>

当部門では、期末保管残高、期中平均保管残高、期中貨物入出庫屯数が減少し、保管貨物回転率も前期を下回ったが、物流加工業務の取扱量は消費財の取扱いを中心に大幅に増加したため、売上高は前期比8.3%増の266億1千8百万円の計上となった。

<港湾運送業>

当部門では、消費財等の海上コンテナ貨物、工業用輸入原料、輸出自動車の船積み等の取扱いが増加したため、売上高は前期比4.2%増の188億円の計上となった。

<陸上運送業>

当部門では、通運貨物（鉄道利用運送）の取扱量は減少したが、貨物自動車運送の取扱量が海上コンテナ輸送や消費財の配送を中心に増加したため、売上高は前期比0.4%増の163億8千8百万円の計上となった。

<国際複合輸送・その他>

国際複合輸送業務は航空輸送貨物の取扱量が微減となったが、海上輸送貨物の取扱量が自動車部品を中心に増加した。その他の事業は、中部国際空港建設関連の運搬業務の完了に伴い、売上高が大幅

に減少した。部門全体の売上高は、期中にインドネシア現地法人を連結子会社に加えたこともあり、前期比11.0%増の90億2千5百万円の計上となった。

②その他の事業

自動車整備事業における車検台数、不動産販売業における土地建物の販売実績などが前期に比べて増加するなど、やや復調の兆しを見せたが、全般的には低調に推移したため、売上高は前期比0.3%減の23億9千5百万円にとどまった。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、正味13億1千5百万円の増加となり、当連結会計年度末において117億5千1百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は24億9千6百万円（前期比25億3千9百万円の収入減）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益21億8千6百万円、減価償却費26億7千6百万円等による増加と、法人税等の支払額12億9千4百万円、従業員預金制度廃止による従業員預り金の減少額5億8千6百万円等による減少の結果である。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は7億5千6百万円（前期比44億3千8百万円の支出減）となった。これは主に、定期預金の払戻収入9億2百万円等による増加と、固定資産の取得による支出17億3千1百万円等による減少の結果である。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は4億1千7百万円（前期比1億3千4百万円の支出増）となった。これは主に、長期借入による収入23億9千7百万円、社債発行による収入15億円等による増加と、長期借入金の返済支出36億5千1百万円等による減少の結果である。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は355億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加した。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率 (%)	33.0	29.4	30.8	31.0	32.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.1	13.8	16.7	14.8	18.4
債務償還年数 (年)	9.6	9.9	9.8	7.0	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	6.2	5.8	10.0	5.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 部門別営業概況

①総合物流業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりである。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	3,109,788	585,174	3,133,011	589,460	502,097	90,900
前期比増減(%)	△6.5	△2.2	△5.4	△2.0	△4.4	△4.5

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりである。

品目	平成16年3月31日現在			
	屯数(屯)	前期比増減(%)	金額(百万円)	前期比増減(%)
農水産品	116,422	△4.6	11,081	△9.7
金属	7,789	△6.9	728	△22.3
金属製品・機械	38,731	0.8	5,214	△30.6
窯業品	710	21.2	54	28.6
化学工業品	202,860	△10.5	50,097	△2.0
紙・パルプ	4,395	△51.4	2,153	△10.1
繊維工業品	6,708	△15.2	2,712	△7.3
食料工業品	21,459	△6.4	4,236	△24.5
雑工業品	53,353	28.0	10,071	24.9
雑品	49,670	4.1	4,550	5.9
合計	502,097	△4.4	90,900	△4.5

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	船内荷役(屯)	前期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物)(屯)	前期比増減(%)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	11,435,834	5.7	6,067,613 (2,269,983)	2.0 (1.2)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前期比増減 (%)	鉄道利用 運送業(屯)	前期比増減(%)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	6,043,665	4.1	543,323	△1.0

②その他の部門

不動産の販売実績を示せば次のとおりである。

期間	土地 (区画)	土地 (㎡)	前期比増減 (㎡) (%)	建物 (棟)	建物 (㎡)	前期比増減 (㎡) (%)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	16	5,092	121.1	13	1,656	15.3

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりである。

期間	契約件数(件)	前期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前期比増減(%)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	3,458	△5.5	417,565	△0.4

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりである。

期間	メンバー(人)	前期比増減(%)	ビジター(人)	前期比増減(%)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	14,220	△1.4	25,317	△3.1

自動車整備件数を示せば次のとおりである。

期間	車検台数(件)	前期比増減(%)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	848	1.3

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比増減(%)
総合物流業	倉庫業	26,618	8.3
	港湾運送業	18,800	4.2
	陸上運送業	16,388	0.4
	その他の物流業	9,025	11.0
	計	70,833	5.6
その他の事業		2,395	△0.3
合計		73,229	5.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、回復基調にはあるものの、厳しい雇用・所得環境など不透明感が拭えず、物流業界にとって厳しい経営環境が続くものと思われる。

当社は、このような経済環境下において、ますます激化する競争に勝ち残るため、中期経営計画に従い、物流品質の向上や業務の効率化等、様々な課題に取り組む。

具体的には、得意先のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）をサポートする3PL事業の拡大により、新規貨物の獲得に努める。

また、平成17年に予定されている「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、輸出入貨物の取扱拡大に取り組む。

さらに得意先の物流動向を視野に入れ、海外拠点の整備・拡充を進める。

4 【事業等のリスク】

当グループにおけるリスクを抽出・分析した結果、当グループにおいて可能性のある主なリスクを例示すると下記の通りに分類される。

リスクの種類	リスクの事例
規制・法令違反リスク	各種業法等の法令違反、労務問題、環境法規制
自然災害リスク	大規模地震、火災、風水害
オペレーショナルリスク	貨物事故、交通事故、労働災害
海外リスク	海外におけるテロ、誘拐等の犯罪
財務・会計リスク	不良債権の発生、金利の上昇、為替・株価の変動

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

該当する事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、倉庫業における物流加工業務の取扱量が大幅に増加し、港湾運送業、国際複合輸送業務が堅調に推移したため、売上高が前期に比べ増加した。経常利益は、非物流事業を中心に業務効率化を推進した結果、前期に比べて大幅に増加した。当期純利益は、株価回復による投資有価証券評価損の減少などにより前期に比べて大幅に増加した。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当グループを取巻く経営環境は、物流合理化要請や業界内競争の激化など依然厳しい状況におかれている。また、環境法規制による輸送力確保のための費用など、利益を圧迫する要因も少なくない。

このような厳しい環境下において競争に勝ち残るため、中期経営計画に従い、物流品質の向上や業務の効率化など様々な課題に取り組んでいく。

(3) 経営戦略と今後の見通しについて

当グループでは、中期経営計画に従い得意先のSCMをサポートする3PL事業の拡大により新規貨物獲得に努める。また、四日市港を中心に全国の港湾・空港施設の利用促進に努め、輸出入貨物の取扱拡大に取り組む。さらに得意先の物流動向を視野に入れ、海外拠点の整備・拡充を図る。これらの取組みを進めることにより消費財物流、輸出入貨物などの取扱増を見込んでいる。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、24億9千6百万円の増加（前期比25億3千9百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億5千6百万円の減少（前期比44億3千8百万円の支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億1千7百万円の減少（前期比1億3千4百万円の支出増）となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総合物流業について、倉庫建物の建設改修に3億6千8百万円、車両運搬具の買替に6億3千5百万円、ソフトウェア開発に9億8百万円など、総額23億2千2百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械 装置	運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流業	倉庫、 港湾設備	3,255	239	312	7,706 (233,368)	250	11,764	527 (185)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流業	倉庫設備	1,974	272	0	1,916 (44,414)	24	4,187	34 (70)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流業	倉庫設備	474	4	1	4,125 (34,515)	16	4,621	48 (80)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区)	総合物流業	倉庫設備	104	1	7	1,167 (10,486)	2	1,284	24 (21)
名古屋支店西春営業所 (愛知県西春日井郡西 春町)	総合物流業	倉庫設備	89	0	6	1,018 (13,845)	3	1,118	24 (37)
大阪支店大阪営業所 (大阪市鶴見区)	総合物流業	倉庫設備	88	0	8	1,374 (9,208)	2	1,473	13 (2)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流業	倉庫設備	136	0	16	1,481 (17,896)	3	1,638	25 (7)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流業	倉庫設備	1,589	33	9	1,656 (18,060)	13	3,302	18 (2)
鹿島支店 (茨城県鹿島郡波崎町)	総合物流業	倉庫設備	1,185	19	49	852 (78,205)	11	2,118	107 (19)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,312㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡および建物等を含んでいる。
2 名古屋支店南営業所には、名古屋市中村区の土地2,278㎡および建物等を含んでいる。
3 上記の他、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)と、オペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間賃借料は、494百万円、契約期間18カ年、リース契約残高は、5,434百万円である。
4 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額である。
5 各事業所の従業員数には、倉庫サービスを事業とする各連結子会社の従業員数を含んでいる。
6 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
7 平成15年6月27日付の組織変更により、鹿島地区における陸上運送を鹿島支店に併合したため、同支店の設備には、陸上運送に関する設備を含んでいる。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヨンソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	損害保険 代理店 不動産業	679	2	0	113 (4,066)	0	794	14 (8)
セントラル 自動車 整備株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	自動車整 備	92	12	3	0	1	108	28 (4)
三鈴開発 株式会社	三重県 鈴鹿市	その他の 事業	ゴルフ場	507	26	20	3,648 (1,119,316)	0	4,201	35 (1)
極東冷蔵 株式会社	三重県 四日市市	総合物流 業	冷蔵倉庫	532	75	12	121 (6,519)	2	742	14 (3)
四日市海 運株式会 社	三重県 四日市市	総合物流 業	港湾運送	144	73	246	32 (2,581)	0	495	167
朝日海運 株式会社	大阪府 泉大津市	総合物流 業	港湾運送	19	4	18	0	1	42	34 (1)
四倉運輸 株式会社 他	三重県 四日市市 他	総合物流 業	陸上運送	13	1	364	154 (5,617)	7	540	282 (45)
トランス シテイロ ジスティ クス中部 株式会 社	三重県 四日市市	総合物流 業	倉庫	1,824	1,736	41	2,796 (59,357)	54	6,451	27 (76)

(注) 1 三鈴開発株式会社の土地3,648百万円には、コース勘定1,977百万円を含んでいる。

2 四倉運輸株式会社他とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト株式会社(北九州市門司区)、鹿島シ
ティフレイト株式会社(茨城県鹿島郡波崎町)、中部シティフレイト株式会社(三重県四日市市)、大阪シ
ティフレイト株式会社(大阪市鶴見区)、関東シティフレイト株式会社(埼玉県東松山市)を指す。

3 各事業所の設備の内容には、連結子会社サンライズホームが各社にリースしている資産を含んでいる。

4 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,613,246	63,613,246	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	63,613,246	63,613,246	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から平成16年6月29日までの間に新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行した株数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,157	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月26日～ 平成20年2月27日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 1,000 資本組入額 1個につき 500	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500	同左

② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第2回無担保転換社債 (平成8年10月24日発行)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,459	7,459
転換価格(円)	534	534
資本組入額(円)	267	267

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 から 平成9年3月31日	1	63,613	0	7,791	0	5,908

(注) 発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	53	16	146	33	—	4,164	4,412	—
所有株式数 (単元)	—	29,464	494	7,871	1,214	—	23,804	62,847	766,246
所有株式数 の割合(%)	—	46.89	0.79	12.52	1.93	—	37.87	100.00	—

(注) 1 自己株式2,806,585株は「個人その他」に2,806単元、「単元未満株式の状況」に585株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,000	6.29
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.60
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,993	4.71
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,682	4.22
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	4.19
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,542	4.00
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,262	3.56
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,139	3.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,848	2.91
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,785	2.81
計	—	26,486	41.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱信託銀行株式会社 211千株

2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いている。

当社は自己株式を2,806千株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.41%である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,806,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,017,000	60,017	—
単元未満株式	普通株式 766,246	—	—
発行済株式総数	63,613,246	—	—
総株主の議決権	—	60,017	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ 株式会社	三重県四日市市千歳町 6-6	2,806,000	—	2,806,000	4.41
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町大字 亀崎新田字下新田77-31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名郡多度町大字古 野字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,830,000	—	2,830,000	4.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月29日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	1,200,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.9%である。

- 2 未行使割合が5割以上である理由
機動的な資本政策が必要となる状況に至らなかったため。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当する事項はない。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	平成16年6月29日現在
		処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,700,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益配当金は、普通配当金年6円を基本に考え、業容の拡大と財務体質の強化を図りながら、業績に応じた成果の配分を行うこととしている。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、既に中間配当金として1株当たり3円を実施しており、期末配当金は1株につき3円の普通配当に1円の特別配当を加え、4円とした。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てることとしたい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	339	219	261	257	298
最低(円)	185	184	188	192	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	250	241	245	251	253	298
最低(円)	232	211	222	240	238	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小 菅 弘 正	昭和2年11月19日生	昭和24年5月 29年8月 43年5月 47年5月 49年5月 60年6月 62年6月 平成6年4月 7年6月 7年6月 11年6月 11年6月	当社取締役 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 四日市港国際物流センター株式会社 代表取締役副社長(現任) 三鈴開発株式会社代表取締役会長 (現任) 株式会社四日市ミート・センター代 表取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) 四港サイロ株式会社代表取締役社長 (現任)	438
取締役副会長 代表取締役		鍋 田 雅 久	昭和8年1月2日生	昭和31年4月 60年5月 60年6月 62年6月 平成5年6月 7年6月 11年6月 12年6月 15年6月	株式会社三菱銀行入行 同行本部賛事役 当社取締役営業企画・開発・調整担 当補佐 当社常務取締役 当社専務取締役管理業務管掌、関係 会社全般統括 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 財団法人四日市港湾福利厚生協会理 事長(現任) 当社取締役副会長(現任)	49
取締役社長 代表取締役		小 林 長 久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 平成3年6月 6年8月 7年6月 8年8月 9年6月 11年6月 13年6月 13年6月 15年6月	当社入社 当社東京支店長 当社運輸事業部運輸企画部長兼運輸 事業部中部運輸部長 当社取締役 当社四日市支社輸入貨物部長 当社四日市支社副支社長 当社常務取締役東京支店・鹿島支 店・東京営業事務所担当 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役営業業務管掌、海外 事業担当 当社取締役社長(現任)	80
専務取締役 代表取締役	管理業務管掌、 関係会社全般 統括	白 井 勇	昭和20年4月25日生	昭和43年3月 平成6年8月 7年6月 9年6月 10年6月 11年6月 13年6月 13年6月 15年6月 15年6月	当社入社 当社秘書室付専門部長 社団法人中部経済連合会派遣 当社人事部長 当社取締役 当社経理部長 当社常務取締役人事部担当 当社専務取締役(現任) 当社管理業務管掌、関係会社全般統 括(現任) 当社代表取締役(現任) 三鈴開発株式会社代表取締役社長 (現任)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	中部支社長、 S C M事業部・ 国際事業部担当	坂 上 隆 男	昭和20年5月22日生	昭和43年3月 平成6年8月 9年6月 11年6月 13年6月 13年6月 15年6月 15年11月	当社入社 当社部長待遇Trancy Logistics (Singapore) Pte.Ltd.出向、同社取 締役 当社取締役国際輸送部長 当社取締役四日市支社副支社長兼四 日市支社営業業務部長 当社常務取締役中部支社長 四日市物流サービス株式会社代表取 締役社長(現任) 当社専務取締役中部支社長、 S C M事業部・国際事業部担当(現 任) Y T物流サービス株式会社代表取締 役社長(現任)	45
専務取締役	営業統括室長兼 関東支社長、 関東支社国際営 業部長、関西支 社・運輸事業部 担当	豊 田 徳 司	昭和21年5月20日生	昭和44年3月 平成6年8月 9年6月 13年6月 15年6月 15年7月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役 当社常務取締役関東支社長兼関東支 社営業業務部長 当社専務取締役営業統括室長兼関東 支社長、関東支社国際営業部長、関 西支社・運輸事業部担当(現任) 株式会社東西荷扱所代表取締役社長 (現任)	36
常務取締役	国際事業部長	小 川 康 光	昭和20年5月26日生	昭和45年3月 平成7年6月 11年6月 11年6月 11年6月 11年6月 11年6月 12年7月 12年7月 12年11月 12年11月 13年6月 13年10月 15年6月	当社入社 当社四日市支社輸出貨物部長 当社取締役国際事業部長兼国際事業 部海外部長 株式会社アーガスインターナシヨナル 代表取締役社長(現任) Yokkaichi America Corporation代 表取締役(現任) Trancy Logistics (Singapore) Pte.Ltd.代表取締役(現任) Trancy Logistics(H.K.)Ltd.代表取 締役(現任) Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.代 表取締役(現任) Trancy Logistics Philippines, Inc.代表取締役(現任) PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現任) Trancy Logistics (Malaysia) Sdn. Bhd.代表取締役(現任) 当社常務取締役国際事業部長兼国際 事業部海外ロジスティクス部長 Trancy Logistics(Europe)GmbH代 表取締役(現任) 当社常務取締役国際事業部長(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	S C M事業部長	森 善 良	昭和19年6月29日生	昭和43年3月 平成6年8月 12年7月 13年4月 13年6月 14年1月 14年11月 15年6月	当社入社 当社鹿島支店長 当社四日市支社営業業務部長 当社専務取締役付参与 当社取締役中部支社副支社長兼中部R D C開設準備室長 トランスシティロジスティクス中部株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役中部支社副支社長兼中部支社S C M営業部長 当社常務取締役S C M事業部長(現任)	23
常務取締役	運輸事業部長	岡 安 洋	昭和18年7月11日生	昭和37年3月 平成7年6月 10年7月 13年6月 13年6月 15年6月	当社入社 当社運輸事業部関東運輸部長 当社四日市支社輸入原料部長 当社取締役運輸事業部長兼運輸事業部運輸営業部長 四倉運輸株式会社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役運輸事業部長(現任)	25
常務取締役	総務部長、 情報システム部 担当	小 津 勝	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 平成9年6月 13年6月 15年6月 15年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役情報システム部担当(現任) サンライズホーム株式会社代表取締役社長(現任)	21
取締役	中部支社副支 社長兼中部支 社コンテナ営 業推進部長	石 垣 三 郎	昭和18年10月15日生	昭和44年3月 平成11年2月 13年6月 13年6月 14年4月 15年6月	当社入社 当社四日市支社港運部長 当社取締役中部支社副支社長(現任) 兼中部支社港運部長 四日市ショッピング株式会社代表取締役社長(現任) 当社中部支社コンテナ営業推進室長 当社中部支社コンテナ営業推進部長(現任)	16
取締役	経営企画部長	美濃部 義 昭	昭和24年2月13日生	昭和46年3月 平成9年4月 11年6月 13年6月 15年6月	当社入社 当社秘書室付参与 社団法人中部経済連合会派遣 当社名古屋支店長 当社取締役(現任)関西支社長兼関西支社営業業務部長 当社経営企画部長(現任)	23
取締役	人事部長	高 橋 典 夫	昭和23年11月25日生	昭和46年3月 平成10年6月 13年6月 15年5月	当社入社 当社人事部長(現任) 当社取締役(現任) 有限会社エニー代表取締役(現任)	14
取締役	中部支社副支 社長兼中部支 社貨物流通部長	額 綱 英 治	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 平成10年7月 12年7月 13年6月 15年6月	当社入社 当社四日市支社輸入貨物部長 当社四日市支社貨物流通部長 当社中部支社貨物流通部長(現任) 当社取締役中部支社副支社長(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長兼関西支社大阪支店長	古井直樹	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 平成10年7月 11年6月 11年6月 13年6月 15年6月 15年6月 15年6月	当社入社 当社東京支店長補佐(参与) 当社大阪支店長 関西トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現任) 当社関西支社大阪支店長(現任) 当社取締役関西支社長(現任) 朝日海運株式会社代表取締役社長(現任) 南大阪埠頭株式会社代表取締役社長(現任)	35
監査役 (常勤)		堀木直躬	昭和20年4月11日生	昭和44年4月 平成4年7月 11年4月 13年3月 13年6月	株式会社百五銀行入行 同行桜支店長 同行検査部検査役 同行退職 当社監査役(常勤)(現任)	19
監査役 (常勤)		南川宣久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 平成9年6月 13年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査役(常勤)(現任)	14
監査役 (常勤)		太田重和	昭和23年2月15日生	昭和45年10月 平成14年7月 16年6月	当社入社 当社監査室長 当社監査役(常勤)(現任)	9
監査役		熊澤誠一郎	昭和12年1月31日生	昭和35年4月 平成元年11月 2年5月 5年6月 9年6月 13年6月 15年6月 15年6月 16年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社名古屋支社長 株式会社中部近鉄百貨店取締役 近畿日本鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退任 株式会社中部近鉄百貨店代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	5
計						965

(注) 監査役堀木直躬および熊澤誠一郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図る。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現する。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

イ) 監査役制度採用会社を選択した理由について

・取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断し、監査役制度採用会社を選択した。

ロ) 取締役会および監査役会について

・取締役会は取締役15名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催もあり、迅速かつ適正な意思決定を行っている。

・監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は重要会議に常時出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査している。

・当社と社外監査役との間に特別な利害関係はない。

ハ) 各種委員会の概要

・常務会を定期的に開催し、経営上の重要課題の協議などを行っている。

・経営計画委員会を定期的に開催し中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議している。

・部店長会議を月1回開催し、情報の共有化を図っている。

・関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っている。

ニ) 会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

・会計監査人から決算書類の監査を受け、財務内容の信頼性確保に努めている。また、定期的に監査報告会を開催して財務の健全化を図っている。

・全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し各地域で目的に応じた法的なリスク管理を行っている。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会を頂点とする各種委員会により内部統制システムを構築しているが、さらに社長直轄組織である監査室を中心に業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っており、監査室による業務監査結果を社長に報告するとともに、各部店にフィードバックすることにより、法令の順守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めている。

③リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを法令違反リスク、自然災害リスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、海外リスク、情報管理リスク、風評リスクの7種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しているが、リスクを体系的かつ総括的に管理する機関として「リスク管理委員会」を設置する予定であり、グループ全体における危機管理体制の構築を目指す。特に法令違反リスクに対応するため、コンプライアンス委員会および社内相談窓口の設置に向け準備を進めている。

④役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、役員賞与および使用人兼務取締役の使用人分の給与を除き、総額で2億1千万円である。また、社外取締役は置いていない。

⑤監査報酬等の内容

当社が監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は3千万円であり、それ以外の報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	* 3	11,320		11,871	
2 受取手形及び営業未収金		12,672		13,276	
3 たな卸資産		2,596		2,062	
4 繰延税金資産		396		453	
5 その他		1,189		1,108	
6 貸倒引当金		△25		△17	
流動資産合計		28,149	30.7	28,754	30.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	* 3	15,483		14,797	
2 機械装置及び運搬具	* 3	3,135		2,861	
3 土地	* 3, 6	29,322		29,365	
4 コース勘定		1,977		1,977	
5 その他		841		706	
有形固定資産合計		50,759		49,708	
(2) 無形固定資産					
		582		730	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	* 2, 3	6,805		9,809	
2 長期貸付金		137		98	
3 繰延税金資産		3,933		2,971	
4 その他	* 2, 3	1,502		1,412	
5 貸倒引当金		△171		△123	
投資その他の資産合計		12,207		14,168	
固定資産合計		63,549	69.3	64,608	69.2
資産合計		91,699	100.0	93,362	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		6,913		6,795	
2	* 3	8,100		8,299	
3	* 3	3,423		2,057	
4		733		615	
5		1,111		1,097	
6	* 3	2,665		1,965	
		流動負債合計	25.0	20,830	22.3
II 固定負債					
1		8,000		8,000	
2		—		1,500	
3		7,459		7,459	
4	* 3	8,136		8,247	
5		4		11	
6	* 6	1,931		1,902	
7		8,849		9,113	
8		370		396	
9		4,584		4,500	
10		2		1	
11		210		204	
		固定負債合計	43.2	41,338	44.3
		負債合計	68.2	62,168	66.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.8	832	0.9
(資本の部)					
I 資本金					
	* 4	7,791	8.5	7,791	8.3
II 資本剰余金					
		5,908	6.4	5,908	6.3
III 利益剰余金					
		11,514	12.6	12,291	13.2
IV 土地再評価差額金					
	* 6	2,884	3.1	2,842	3.0
V その他有価証券評価差額金					
		522	0.6	2,164	2.3
VI 為替換算調整勘定					
		△10	△0.0	△34	△0.0
VII 自己株式					
	* 5	△173	△0.2	△600	△0.6
		資本合計	31.0	30,361	32.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	93,362	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			69,464	100.0	73,229	100.0
II 売上原価	* 2		62,431	89.9	65,561	89.5
売上総利益			7,033	10.1	7,668	10.5
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2		5,291	7.6	5,309	7.3
営業利益			1,741	2.5	2,359	3.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		39			13	
2 受取配当金		63			60	
3 持分法による投資利益		231			223	
4 その他		83	417	0.6	141	439
V 営業外費用						
1 支払利息		458			455	
2 為替差損		—			59	
3 その他		51	509	0.7	52	567
經常利益			1,649	2.4		2,231
VI 特別利益						
1 固定資産処分益	* 3	84			46	
2 投資有価証券売却益		16			33	
3 その他		1	102	0.1	14	94
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	* 4	202			79	
2 会員権評価損	* 5	—			49	
3 投資有価証券評価損		462			0	
4 その他	* 2, 5	22	688	1.0	9	139
税金等調整前当期純利益			1,063	1.5		2,186
法人税、住民税 及び事業税		1,054			1,180	
法人税等調整額		△440	614	0.9	△235	944
少数株主利益			14	0.0		36
当期純利益			434	0.6		1,205

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					5,908
資本準備金期首残高			5,908		
II 資本剰余金期末残高			5,908		5,908
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					11,514
連結剰余金期首残高			11,223		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		434		1,205	
2 持分法適用会社増加に よる利益剰余金増加高		111		—	
3 土地再評価差額金取崩高		227	773	41	1,247
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		445		433	
2 役員賞与		37	483	36	470
IV 利益剰余金期末残高			11,514		12,291

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,063	2,186
2 減価償却費		2,713	2,676
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)		169	264
4 受取利息及び受取配当金		△102	△74
5 支払利息		458	455
6 投資有価証券評価損		462	0
7 売上債権の増減額(増加:△)		1,563	△498
8 仕入債務の増減額(減少:△)		△14	△120
9 たな卸資産の増減額(増加:△)		△3	185
10 未払消費税等の増減額(減少:△)		△12	105
11 従業員預り金の減少		—	△586
12 その他		△267	△452
小計		6,030	4,143
13 利息及び配当金の受取額		138	109
14 利息の支払額		△506	△461
15 法人税等の支払額		△626	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,035	2,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△907	△110
2 定期預金の払戻による収入		921	902
3 有形・無形固定資産の取得による支出		△5,761	△1,731
4 有形・無形固定資産の売却による収入		—	198
5 投資有価証券の取得による支出		△96	△113
6 投資有価証券の売却にかかる収入		20	70
7 子会社株式の取得による支出		△0	△28
8 貸付による支出		△48	△0
9 貸付金回収による収入		33	70
10 その他		643	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,195	△756
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△257	200
2 長期借入による収入		4,286	2,397
3 長期借入金の返済支出		△1,692	△3,651
4 社債の発行による収入		—	1,500
5 社債の償還による支出		△2,000	—
6 自己株式の取得による支出		—	△426
7 配当金の支払額		△445	△433
8 その他		△173	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△282	△417
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	△7
V 現金及び現金同等物の増減額		△445	1,315
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,853	10,407
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		—	28
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	10,407	11,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 このうちPT. Naditama-Trancy Logistics Indonesiaについては重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。 南大阪埠頭株式会社 PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia なお、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesiaは重要性が増加したため当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 なお、Yokkaichi(Thailand)Co., Ltd. は重要性が増加したため当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社 主要な関連会社 多度開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。 南大阪埠頭株式会社 なお、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesiaは当連結会計年度から連結子会社に含めることとしたため持分法の適用から除外している。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っている。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation および PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesiaの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っている。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、新規の建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20年)を採用している。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20年)を採用している。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は全額支出時の費用として処理している。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,341百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部において繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはない。</p> <p>取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が当連結会計年度以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が当連結会計年度以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理している。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前連結会計年度37百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」(前連結会計年度14百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「従業員預り金の減少」(前連結会計年度241百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形・無形固定資産の売却にかかる収入」(前連結会計年度503百万円)および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△171百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 39,222百万円	有形固定資産の減価償却累計額 40,570百万円
* 2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,350百万円 投資その他の資産その他(出資金) 8百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,483百万円 投資その他の資産その他(出資金) 8百万円
* 3	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 定期預金 860百万円 建物及び構築物 2,183百万円 機械装置及び運搬具 195百万円 土地 8,064百万円 投資有価証券 27百万円 投資その他の資産 3百万円 その他(ゴルフ会員権) 計 11,334百万円 担保付債務は、次のとおりである。 従業員預り金 586百万円 短期借入金 3,360百万円 一年内返済長期借入金 1,823百万円 長期借入金 2,064百万円 計 7,833百万円 財団抵当として供しているが、対応する債務のない資産は、次のとおりである。 建物及び構築物 705百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 3,918百万円 計 4,624百万円	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 定期預金 31百万円 建物及び構築物 2,024百万円 機械装置及び運搬具 163百万円 土地 8,064百万円 投資有価証券 34百万円 投資その他の資産 3百万円 その他(ゴルフ会員権) 計 10,321百万円 担保付債務は、次のとおりである。 従業員預り金 一百万円 短期借入金 3,450百万円 一年内返済長期借入金 1,374百万円 長期借入金 2,297百万円 計 7,123百万円 財団抵当として供しているが、対応する債務のない資産は、次のとおりである。 建物及び構築物 655百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 3,918百万円 計 4,574百万円
* 4	発行済株式数 普通株式 63,613,246株	発行済株式数 普通株式 63,613,246株
* 5	当社の保有する自己株式数 普通株式 786,308株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 666株	当社の保有する自己株式数 普通株式 2,806,585株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 666株

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 6	<p>事業用土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,834百万円</p>	<p>事業用土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,348百万円</p>
	<p>偶発債務</p> <p>以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 2,421百万円(400百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 512百万円(一百万円)</p> <p>三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っている。 会員権購入者 25百万円</p> <p>従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 従業員(住宅資金) 24百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 2,167百万円(431百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 214百万円(一百万円)</p> <p>三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っている。 会員権購入者 16百万円</p> <p>従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 従業員(住宅資金) 17百万円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 報酬及び給与手当 2,396百万円 減価償却費 290百万円 賞与引当金繰入額 196百万円 退職給付費用 350百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 報酬及び給与手当 2,342百万円 減価償却費 286百万円 賞与引当金繰入額 195百万円 退職給付費用 415百万円
* 2	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,111百万円 貸倒引当金繰入額 39百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,097百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円
* 3	固定資産処分益 内訳は次の売却益である。 機械装置及び運搬具 72百万円 土地 11百万円 その他の有形固定資産 1百万円 投資その他の資産その他 一百万円 計 84百万円	固定資産処分益 内訳は次の売却益である。 機械装置及び運搬具 12百万円 土地 32百万円 その他の有形固定資産 1百万円 投資その他の資産その他 0百万円 計 46百万円
* 4	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損である。 建物及び構築物 87百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 84百万円 その他の有形固定資産 15百万円 無形固定資産 2百万円 投資その他の資産その他 1百万円 計 202百万円	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損である。 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 4百万円 その他の有形固定資産 35百万円 無形固定資産 0百万円 投資その他の資産その他 一百万円 計 79百万円
* 5	その他のうちには、会員権評価損14百万円(うち貸倒引当金繰入額14百万円)が含まれている。	会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は13百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,320百万円	現金及び預金勘定 11,871百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 912百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 119百万円
現金及び現金同等物 10,407百万円	現金及び現金同等物 11,751百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他の 有形 固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,889</td> <td>256</td> <td>98</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>76</td> <td>136</td> <td>87</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,813</td> <td>120</td> <td>10</td> <td>1,945</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,889	256	98	2,245	減価償却 累計額 相当額	76	136	87	300	期末残高 相当額	1,813	120	10	1,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他の 有形 固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,112</td> <td>257</td> <td>50</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>254</td> <td>99</td> <td>18</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,858</td> <td>157</td> <td>31</td> <td>2,046</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,112	257	50	2,419	減価償却 累計額 相当額	254	99	18	373	期末残高 相当額	1,858	157	31	2,046
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	1,889	256	98	2,245																																					
減価償却 累計額 相当額	76	136	87	300																																					
期末残高 相当額	1,813	120	10	1,945																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	2,112	257	50	2,419																																					
減価償却 累計額 相当額	254	99	18	373																																					
期末残高 相当額	1,858	157	31	2,046																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	222百万円	1年超	1,722百万円	合計	1,945百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274百万円	1年超	1,772百万円	合計	2,046百万円																												
1年内	222百万円																																								
1年超	1,722百万円																																								
合計	1,945百万円																																								
1年内	274百万円																																								
1年超	1,772百万円																																								
合計	2,046百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円																																
支払リース料	166百万円																																								
減価償却費相当額	166百万円																																								
支払リース料	274百万円																																								
減価償却費相当額	274百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,555百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	965百万円	1年超	6,589百万円	合計	7,555百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,576百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	932百万円	1年超	5,644百万円	合計	6,576百万円																												
1年内	965百万円																																								
1年超	6,589百万円																																								
合計	7,555百万円																																								
1年内	932百万円																																								
1年超	5,644百万円																																								
合計	6,576百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,169	2,223	1,054
(2) 債券			
社債	0	1	0
(3) その他	40	40	0
小計	1,209	2,265	1,055
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,496	1,377	△119
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,496	1,377	△119
合計	2,706	3,642	936

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損462百万円を計上している。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	16	0

4 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	812

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	1	—	—	—
(2) その他	—	40	—	—
合計	1	40	—	—

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,699	6,428	3,729
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	40	40	0
小計	2,739	6,468	3,729
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	60	33	△26
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	60	33	△26
合計	2,799	6,502	3,703

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
70	33	0

4 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	823

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	—	—	—	—
(2) その他	—	40	—	—
合計	—	40	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用している。又、当社および一部の連結子会社において金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 為替レートの変動リスクを回避する目的および借入金に係る資金調達コストの軽減のためにデリバティブ取引を利用する方針である。
(3) 取引の利用目的 当社は外貨建て発生が見込まれる営業費用について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、為替予約をしている。 又、当社および一部の連結子会社においては、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、又金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはない。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては稟議等により規制管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用している。又、当社および一部の連結子会社において金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 為替レートの変動リスクを回避する目的および借入金に係る資金調達コストの軽減のためにデリバティブ取引を利用する方針である。
(3) 取引の利用目的 当社は外貨建て発生が見込まれる営業費用について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、為替予約をしている。 又、当社および一部の連結子会社においては、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、又金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはない。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては稟議等により規制管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき調整年金制度（厚生年金基金）を採用している。 また、退職給付信託を設定している。 連結子会社14社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格年金制度を採用している。 以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載している。 また、連結子会社3社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用している。その退職給付債務等の内容は下記3に記載している。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務およびその内訳 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△28,090百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">12,158百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△15,932百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△180百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">7,262百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△8,849百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 (ロ)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (平14年4月1日から平成15年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">801百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△391百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,593百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 (ロ)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	① 退職給付債務	△28,090百万円	② 年金資産	12,158百万円	③ 未積立退職給付債務	△15,932百万円	④ 未認識過去勤務債務	△180百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	7,262百万円	⑥ 退職給付引当金	△8,849百万円	① 勤務費用	801百万円	② 利息費用	744百万円	③ 期待運用収益	△391百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△20百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	459百万円	⑥ 退職給付費用	1,593百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき調整年金制度（厚生年金基金）を採用している。 また、退職給付信託を設定している。 連結子会社16社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格年金制度を採用している。 以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載している。 なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。 また、連結子会社3社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しているが、その内連結子会社1社が平成16年2月25日付で脱退し、2社となった。その退職給付債務等の内容は下記3に記載している。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務およびその内訳 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△27,495百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">15,230百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△12,264百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1,067百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,217百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△9,113百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左 (ロ)同左 (ハ)厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,341百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円である。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (平15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△290百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,860百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左 (ロ)同左</p>	① 退職給付債務	△27,495百万円	② 年金資産	15,230百万円	③ 未積立退職給付債務	△12,264百万円	④ 未認識過去勤務債務	△1,067百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	4,217百万円	⑥ 退職給付引当金	△9,113百万円	① 勤務費用	750百万円	② 利息費用	654百万円	③ 期待運用収益	△290百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△43百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	790百万円	⑥ 退職給付費用	1,860百万円
① 退職給付債務	△28,090百万円																																																
② 年金資産	12,158百万円																																																
③ 未積立退職給付債務	△15,932百万円																																																
④ 未認識過去勤務債務	△180百万円																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	7,262百万円																																																
⑥ 退職給付引当金	△8,849百万円																																																
① 勤務費用	801百万円																																																
② 利息費用	744百万円																																																
③ 期待運用収益	△391百万円																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△20百万円																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	459百万円																																																
⑥ 退職給付費用	1,593百万円																																																
① 退職給付債務	△27,495百万円																																																
② 年金資産	15,230百万円																																																
③ 未積立退職給付債務	△12,264百万円																																																
④ 未認識過去勤務債務	△1,067百万円																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,217百万円																																																
⑥ 退職給付引当金	△9,113百万円																																																
① 勤務費用	750百万円																																																
② 利息費用	654百万円																																																
③ 期待運用収益	△290百万円																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△43百万円																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	790百万円																																																
⑥ 退職給付費用	1,860百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注)各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>3 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日) 年金資産 232百万円</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) 退職給付費用 24百万円</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産</td> <td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算している。</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いている。</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	①年金資産	掛金拠出割合により計算している。	②退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いている。	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>3 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) 年金資産 197百万円</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) 退職給付費用 21百万円</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	①年金資産	同左	②退職給付費用	同左
① 割引率	2.5%																												
② 期待運用収益率	2.5%																												
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																												
①年金資産	掛金拠出割合により計算している。																												
②退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いている。																												
① 割引率	2.5%																												
② 期待運用収益率	2.5%																												
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																												
①年金資産	同左																												
②退職給付費用	同左																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 62百万円	未払事業税 54百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 386百万円	賞与引当金 445百万円
たな卸資産評価損否認額 295百万円	たな卸資産評価損否認額 233百万円
退職給付引当金 4,287百万円	退職給付引当金 4,490百万円
役員退職慰労引当金 148百万円	役員退職慰労引当金 159百万円
固定資産未実現利益 498百万円	固定資産未実現利益 489百万円
繰越欠損金 237百万円	繰越欠損金 285百万円
その他 408百万円	その他 340百万円
繰延税金資産小計 6,326百万円	繰延税金資産小計 6,499百万円
評価性引当額 △605百万円	評価性引当額 △603百万円
繰延税金資産合計 5,720百万円	繰延税金資産合計 5,896百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △490百万円	固定資産圧縮積立金 △530百万円
特別償却準備金 △67百万円	特別償却準備金 △51百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金 △87百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金 △29百万円
その他有価証券評価差額金 △377百万円	その他有価証券評価差額金 △1,488百万円
退職給付信託設定益 △363百万円	退職給付信託設定益 △363百万円
その他 △7百万円	その他 △18百万円
繰延税金負債合計 △1,394百万円	繰延税金負債合計 △2,482百万円
繰延税金資産の純額 4,325百万円	繰延税金資産の純額 3,413百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 396百万円	流動資産－繰延税金資産 453百万円
固定資産－繰延税金資産 3,933百万円	固定資産－繰延税金資産 2,971百万円
流動負債－繰延税金負債 一百万円	流動負債－繰延税金負債 一百万円
固定負債－繰延税金負債 4百万円	固定負債－繰延税金負債 11百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.4%	法定実効税率 41.4%
(調整)	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
交際費等損金不算入項目 7.2%	
受取配当等益金不算入項目 △2.4%	
住民税均等割 3.4%	
退職給付信託実際運用収益 0.9%	
持分法投資損益 △9.0%	
受取配当金連結内部消去に係る影響額 2.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.6%	
その他 3.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.8%	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.4%から40.1%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が112百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加するとともに、再評価に係る繰延税金負債が62百万円減少し、当連結会計年度に資本の部に計上された土地再評価差額金が同額増加している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	総合物流業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,062	2,402	69,464	—	69,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,852	1,856	(1,856)	—
計	67,066	4,255	71,321	(1,856)	69,464
営業費用	65,334	4,264	69,598	(1,875)	67,723
営業利益又は営業損失(△)	1,731	△8	1,722	19	1,741
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	84,296	9,699	93,996	(2,297)	91,699
減価償却費	2,287	425	2,713	—	2,713
資本的支出	3,412	77	3,490	—	3,490

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	総合物流業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,833	2,395	73,229	—	73,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2,307	2,311	(2,311)	—
計	70,837	4,703	75,541	(2,311)	73,229
営業費用	68,626	4,521	73,148	(2,277)	70,870
営業利益	2,211	181	2,393	(33)	2,359
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	87,641	9,055	96,697	(3,334)	93,362
減価償却費	2,286	389	2,676	—	2,676
資本的支出	1,086	116	1,203	—	1,203

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接)50	兼務 2	倉庫施設を賃借している	—	—	(注)債務保証	2,421

取引条件および取引条件の決定方針等

四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していない。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接)50	兼務 2	倉庫施設を賃借している	—	—	(注)債務保証	2,167

取引条件および取引条件の決定方針等

四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していない。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	452円04銭	1株当たり純資産額	498円68銭
1株当たり当期純利益	6円26銭	1株当たり当期純利益	19円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円02銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	452円62銭		
1株当たり当期純利益	6円84銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円10銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	434	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	36	39
普通株式に係る当期純利益(百万円)	397	1,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,516	60,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	38	38
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	37	37
(うち支払事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	1	1
普通株式増加数(千株)	13,968	14,256
(うち転換社債)(千株)	13,968	13,968
(うち新株予約権付社債)(千株)	—	288

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債 (注2)	平成8年 10月24日	7,459	7,459	年 0.85	無担保社債	平成17年9月
当社	第3回無担保社債	平成13年 7月19日	2,500	2,500	年 1.47	無担保社債	平成20年7月
当社	第4回無担保社債	平成13年 7月19日	1,500	1,500	年 1.41	無担保社債	平成20年7月
当社	第5回無担保社債	平成13年 9月28日	4,000	4,000	年 1.76	無担保社債	平成20年9月
当社	円貨建転換社債型 新株予約権付社債 (注3)	平成16年 3月12日	—	1,500	年 0.00	無担保社債	平成20年3月
合計	—	—	15,459	16,959	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	7,459	—	1,500	8,000

2 転換社債の転換の条件等は次のとおりである。

発行すべき株式の内容	普通株式
株式の転換価格	1株当たり 534円
発行価額の総額	8,000百万円
転換請求期間	平成8年12月2日から平成17年9月29日まで

3 新株予約権付社債の転換の条件等は次のとおりである。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額	1,000,000円
株式の発行価格	1株当たり 285円
発行価額の総額	1,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年3月26日から平成20年2月27日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,100	8,299	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,423	2,057	1.29	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,136	8,247	1.59	平成17年4月 ～平成34年3月
合計	19,660	18,604	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高を基にして、加重平均にて計算している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	558	1,108	436	1,977

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	* 2	8,050		8,262	
2 受取手形		1,081		854	
3 営業未収金		10,992		11,734	
4 貯蔵品		12		17	
5 前払費用		130		134	
6 繰延税金資産		178		259	
7 短期貸付金		3		3	
8 関係会社短期貸付金		214		166	
9 その他		679		768	
10 貸倒引当金		△19		△14	
流動資産合計		21,324	29.9	22,186	30.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	* 1, 2	10,360		10,027	
2 構築物		696		674	
3 機械及び装置		665		594	
4 船舶		3		2	
5 車両運搬具		614		577	
6 工具器具及び備品		284		314	
7 土地	* 7	25,004		25,050	
8 建設仮勘定		283		2	
有形固定資産合計		37,913	(53.0)	37,243	(50.6)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		9		9	
2 施設負担金		117		72	
3 ソフトウェア		368		589	
4 電話施設利用権等		40		39	
無形固定資産合計		536	(0.8)	711	(0.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,106		6,822	
2 関係会社株式		2,972		3,001	
3 出資金		0		10	
4 関係会社出資金		7		7	
5 長期貸付金		90		89	
6 従業員に対する 長期貸付金		9		6	
7 関係会社長期貸付金		34		—	
8 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		21		4	
9 長期前払費用		0		55	
10 繰延税金資産		3,136		2,257	
11 差入保証金		899		849	
12 その他		546		454	
13 貸倒引当金		△170		△122	
投資その他の資産合計		11,654	(16.3)	13,435	(18.3)
固定資産合計		50,103	70.1	51,389	69.8
資産合計		71,428	100.0	73,576	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	* 6	1,383		1,232	
2	営業未払金	* 6	5,537		5,920	
3	短期借入金	* 2	4,325		4,195	
4	一年内返済長期借入金	* 2	2,460		1,352	
5	未払金		859		742	
6	未払法人税等		527		427	
7	未払消費税等		44		34	
8	未払費用		185		194	
9	前受金		—		20	
10	預り金		312		318	
11	前受収益		—		15	
12	賞与引当金		684		657	
13	従業員預り金	* 2	586		—	
14	設備支払手形		12		56	
15	その他		22		4	
	流動負債合計		16,940	23.7	15,174	20.6
II 固定負債						
1	社債		8,000		8,000	
2	新株予約権付社債		—		1,500	
3	転換社債		7,459		7,459	
4	長期借入金	* 2	2,545		3,395	
5	再評価に係る 繰延税金負債	* 7	1,931		1,902	
6	退職給付引当金		7,649		7,949	
7	役員退職慰労引当金		330		349	
8	その他		179		175	
	固定負債合計		28,094	39.3	30,732	41.8
	負債合計		45,034	63.0	45,907	62.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3	7,791	10.9	7,791	10.6
II 資本剰余金					
資本準備金		5,908	8.3	5,908	8.0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,200		1,200	
(2) 任意積立金					
1 配当準備積立金		400		400	
2 固定資産圧縮積立金		737		694	
3 特別償却準備金		123		98	
4 固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		123	
5 別途積立金		6,400		6,400	
(3) 当期未処分利益		670		781	
利益剰余金合計		9,531	13.3	9,698	13.2
IV 土地再評価差額金	* 7	2,884	4.1	2,842	3.9
V その他有価証券評価差額金		451	0.6	2,029	2.7
VI 自己株式	* 4	△173	△0.2	△600	△0.8
資本合計		26,393	37.0	27,669	37.6
負債・資本合計		71,428	100.0	73,576	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 保管料		8,198		7,767	
2 倉庫荷役料		3,299		3,267	
3 上屋保管料		1,201		1,171	
4 船内荷役料		4,764		4,982	
5 沿岸荷役料		2,297		2,244	
6 海上運送取扱作業料		2,589		2,593	
7 貨物自動車運送料		14,980		15,604	
8 配送料		8,704		8,636	
9 国際輸送料		5,126		5,606	
10 附帯・物流加工料		9,848		13,006	
11 その他		3,433	64,443 100.0	3,020	67,899 100.0
II 売上原価	* 1				
1 再保管料		1,768		1,625	
2 支払保険料		157		166	
3 倉庫荷役賃		3,044		2,905	
4 船内荷役賃		1,768		1,872	
5 沿岸荷役賃		1,274		1,205	
6 海上運送取扱作業賃		918		972	
7 貨物自動車運送下払		12,452		13,104	
8 車両運行費		392		365	
9 配送費用		6,538		6,343	
10 国際輸送費用		4,372		4,786	
11 附帯・物流加工費用		8,322		11,648	
12 燃料動力費		511		506	
13 設備賃借料		5,918		5,864	
14 営繕費		694		700	
15 減価償却費		1,365		1,313	
16 貸倒引当金繰入額		6		—	
17 給料手当		4,331		4,295	
18 賞与引当金繰入額		574		554	
19 退職給付費用		1,000		1,243	
20 厚生費		779		750	
21 旅費・交通費・通信費		427		425	
22 諸用度費		335		354	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
23 租税		466			458		
24 その他		2,015	59,437	92.2	1,605	63,069	92.9
売上総利益			5,006	7.8		4,830	7.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	* 1						
1 役員報酬		242			258		
2 給料手当		922			835		
3 賞与引当金繰入額		109			103		
4 退職給付費用		271			333		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		41			42		
6 厚生費		278			280		
7 旅費・交通費・通信費		128			123		
8 諸用度費		331			284		
9 設備賃借料		316			259		
10 減価償却費		251			244		
11 業務委託費		400			474		
12 その他		367	3,661	5.7	273	3,512	5.2
営業利益			1,344	2.1		1,317	1.9
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		34			43		
2 受取配当金		123			102		
3 貸地貸家料		54			47		
4 雑益		49	261	0.4	92	285	0.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		124			103		
2 社債利息		195			191		
3 社債発行費		—			16		
4 為替差損		37			51		
5 雑損		1	358	0.6	26	390	0.5
経常利益			1,248	1.9		1,212	1.8
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産処分益	* 2	12			33		
2 貸倒引当金戻入益		—			9		
3 投資有価証券売却益		16	28	0.1	32	76	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	* 3	185			82		
2 会員権評価損	* 4	14			49		
3 投資有価証券評価損		450			0		
4 その他		0	650	1.0	—	132	0.2
税引前当期純利益			626	1.0		1,156	1.7
法人税、住民税 及び事業税		760			848		
法人税等調整額		△297	462	0.7	△287	560	0.8
当期純利益			163	0.3		596	0.9
前期繰越利益			469			326	
土地再評価差額金取崩額			227			41	
中間配当額			190			182	
当期未処分利益			670			781	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			670		781
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		56		55	
2 特別償却準備金取崩額		26		26	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		—	83	123	205
合計			753		987
III 利益処分額					
1 配当金		251		243	
2 役員賞与金		36		39	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		14		120	
特別償却準備金		1		—	
固定資産圧縮特別 勘定積立金		123	426	43	447
IV 次期繰越利益			326		540

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は全額支出時の費用として処理している。</p>
<p>4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算している。</p>	<p>5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,341百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはない。 取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が当事業年度以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が当事業年度以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 26,341百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,128百万円
* 2	(1) この内建物598百万円、土地7,716百万円は、短期借入金2,620百万円、一年内返済長期借入金1,750百万円、長期借入金1,770百万円の担保に供している。 また定期預金860百万円は社内預金の保証等の担保に供している。 (2) この内建物705百万円、船舶0百万円および土地3,918百万円、合計4,624百万円は財団抵当として供しているが対応する債務はない。	(1) この内建物560百万円、土地7,716百万円は、短期借入金2,460百万円、一年内返済長期借入金1,242百万円、長期借入金2,130百万円の担保に供している。 また定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供している。 (2) この内建物655百万円、船舶0百万円および土地3,918百万円、合計4,574百万円は財団抵当として供しているが対応する債務はない。
* 3	授權株数 普通株式240,000,000株である。 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数は、普通株式63,613,246株である。	授權株数 普通株式240,000,000株である。 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数は、普通株式63,613,246株である。
* 4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式786,308株である。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,806,585株である。
5	配当制限 商法第290条第1項6号に規定する金額は、451百万円である。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,029百万円である。
* 6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形 31百万円 営業未払金 2,171百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未払金 2,320百万円
* 7	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,834百万円	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,348百万円

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 2,421百万円(400百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 512百万円(一百万円)</p> <p>トランスシティロジスティクス中部株式会社 5,052百万円(一百万円)</p> <p>ヨンソー開発株式会社 970百万円(一百万円)</p> <p>Yokkaichi America Corporation 64百万円(一百万円)※ ※540千米ドルの外貨建保証である。 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 従業員(住宅資金) 24百万円</p>	<p>偶発債務 下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 2,167百万円(431百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 214百万円(一百万円)</p> <p>トランスシティロジスティクス中部株式会社 4,764百万円(一百万円)</p> <p>ヨンソー開発株式会社 970百万円(一百万円)</p> <p>従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 従業員(住宅資金) 17百万円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1	<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりである。</p> <p>倉庫荷役賃 2,601百万円 配送費用 1,663百万円 船内荷役賃 1,373百万円 附帯作業賃 4,946百万円 沿岸荷役賃 528百万円 その他 7,243百万円 貨物自動車 2,809百万円 運送下払</p> <hr/> <p>計 21,166百万円</p>	<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりである。</p> <p>倉庫荷役賃 2,507百万円 配送費用 1,721百万円 船内荷役賃 1,453百万円 附帯作業賃 8,490百万円 沿岸荷役賃 804百万円 その他 6,474百万円 貨物自動車 2,908百万円 運送下払</p> <hr/> <p>計 24,359百万円</p>
* 2	<p>内訳は次の売却益である。</p> <p>土地 11百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 12百万円</p>	<p>内訳は次の売却益である。</p> <p>土地 28百万円 その他 5百万円</p> <hr/> <p>計 33百万円</p>
* 3	<p>内訳は次の除却損および売却損である。</p> <p>建物 65百万円 構築物 17百万円 機械及び装置 4百万円 工具器具及び備品 7百万円 土地 84百万円 投資その他の資産その他 5百万円</p> <hr/> <p>計 185百万円</p>	<p>内訳は次の除却損および売却損である。</p> <p>建物 30百万円 構築物 36百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具及び備品 9百万円 土地 4百万円</p> <hr/> <p>計 82百万円</p>
* 4	<p>会員権評価損は、貸倒引当金繰入額の14百万円である。</p>	<p>会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は13百万円である。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引							1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額							① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						
	建物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		建物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	16	593	313	1,074	115	2,112	取得価額 相当額	16	659	313	998	93	2,081
減価償却 累計額 相当額	6	296	135	729	70	1,238	減価償却 累計額 相当額	8	384	186	700	40	1,320
期末残高 相当額	10	296	178	344	44	874	期末残高 相当額	7	275	127	298	52	761
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。							なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。						
② 未経過リース料期末残高相当額							② 未経過リース料期末残高相当額						
	1年内					298百万円		1年内					254百万円
	1年超					575百万円		1年超					506百万円
	合計					874百万円		合計					761百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。							なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。						
③ 支払リース料、減価償却費相当額							③ 支払リース料、減価償却費相当額						
	支払リース料					359百万円		支払リース料					314百万円
	減価償却費相当額					359百万円		減価償却費相当額					314百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法							④ 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							同左						
2 オペレーティングリース取引							2 オペレーティングリース取引						
未経過リース料							未経過リース料						
	1年内					965百万円		1年内					932百万円
	1年超					6,589百万円		1年超					5,644百万円
	合計					7,555百万円		合計					6,576百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 45百万円	未払事業税否認額 38百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 237百万円	賞与引当金 263百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 7百万円	退職給付引当金 4,114百万円
退職給付引当金 3,912百万円	役員退職慰労引当金 140百万円
役員退職慰労引当金 132百万円	その他 269百万円
その他 266百万円	繰延税金資産合計 4,825百万円
繰延税金資産合計 4,601百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △509百万円
固定資産圧縮積立金 △466百万円	特別償却準備金 △48百万円
特別償却準備金 △66百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金 △29百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金 △87百万円	その他有価証券評価差額金 △1,358百万円
その他有価証券評価差額金 △302百万円	退職給付信託設定益 △363百万円
退職給付信託設定益 △363百万円	繰延税金負債合計 △2,309百万円
繰延税金負債合計 △1,287百万円	繰延税金資産の純額 2,516百万円
繰延税金資産の純額 3,314百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.4%	法定実効税率 41.4%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 13.9%	交際費等損金不算入項目 6.1%
受取配当等益金不算入項目 △3.8%	受取配当等益金不算入項目 △2.4%
住民税均等割 5.0%	住民税均等割 2.7%
退職給付信託実際運用収益 1.5%	退職給付信託実際運用収益 1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 17.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.7%
その他 △2.0%	その他 △1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.4%から40.1%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加するとともに、再評価に係る繰延税金負債が62百万円減少し、当事業年度に資本の部に計上された土地再評価差額金が同額増加している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 419円52銭	1株当たり純資産額 454円39銭
1株当たり当期純利益 2円01銭	1株当たり当期純利益 9円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7円91銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 420円09銭 1株当たり当期純利益 2円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	163	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	36	39
普通株式に係る当期純利益(百万円)	127	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,517	60,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	38
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	37
(うち支払事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	—	1
普通株式増加数(千株)	—	14,256
(うち転換社債)(千株)	—	13,968
(うち新株予約権付社債)(千株)	—	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回転換社債。第2回転換社債の概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおり。	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	2,004	2,064
		株式会社百五銀行	1,163,484	669
		株式会社三重銀行	1,098,618	583
		株式会社ミレアホールディングス	330	535
		西濃運輸株式会社	479,000	512
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,090	488
		サウディ石油化学株式会社	37,245	372
		株式会社UFJホールディングス	446	295
		三菱化学株式会社	870,787	276
		イオン株式会社	50,333	225
	その他(62銘柄)	1,421,357	758	
計		5,124,694	6,782	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		BTM Futures Trust 98-1	40
計		40	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,474	565	133	27,906	17,879	838	10,027
構築物	2,589	71	48	2,612	1,937	88	674
機械及び装置	2,900	55	7	2,948	2,354	126	594
船舶	15	—	—	15	12	1	2
車両運搬具	4,213	225	431	4,008	3,430	225	577
工具器具及び備品	1,774	129	74	1,828	1,514	94	314
土地	25,004	130	83	25,050	—	—	25,050
建設仮勘定	283	147	428	2	—	—	2
有形固定資産計	64,254	1,324	1,207	64,371	27,128	1,374	37,243
無形固定資産							
借地権	9	—	—	9	—	—	9
施設負担金	833	0	—	834	761	45	72
ソフトウェア	1,430	357	—	1,788	1,199	136	589
電話施設利用権等	111	0	0	111	72	1	39
無形固定資産計	2,386	358	0	2,744	2,033	183	711
長期前払費用	0	62	7	55	—	—	55

(注) 長期前払費用は1年を超える保険料等である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,791	—	—	7,791
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(63,613,246)	(—)	(—)	(63,613,246)
	普通株式 (百万円)	7,791	—	—	7,791
	計 (株)	(63,613,246)	(—)	(—)	(63,613,246)
	計 (百万円)	7,791	—	—	7,791
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,908	—	—	5,908
	計 (百万円)	5,908	—	—	5,908
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,200	—	—	1,200
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	400	—	—	400
	固定資産圧縮積立金 (注2) (百万円)	737	14	56	694
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	123	1	26	98
	固定資産圧縮特別勘定積立金(注4) (百万円)	—	123	—	123
	別途積立金 (百万円)	6,400	—	—	6,400
	計 (百万円)	8,860	139	83	8,916

- (注) 1 当期末における自己株式は2,806,585株である。
 2 固定資産圧縮積立金の増減の原因は利益処分によるものである。
 3 特別償却準備金の増減の原因は利益処分によるものである。
 4 固定資産圧縮特別勘定積立金の増加の原因は利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	189	26	56	23	136
賞与引当金	684	657	684	—	657
役員退職慰労引当金	330	42	22	—	349

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率洗替額19百万円、債権の回収による取崩額3百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

〔1〕流動資産

(I)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	1,449
普通預金	5,262
定期預金	1,531
別段預金	6
小計	8,249
計	8,262

(II)受取手形

内訳	金額(百万円)
辻製油株式会社	81
上野製薬株式会社	77
千住金属工業株式会社	70
株式会社サナ流通	46
サンボット株式会社	43
その他	535
計	854

受取手形の期日別内訳を示せば次のとおりである。

内訳	金額(百万円)
平成16年4月満期	273
5月 "	234
6月 "	215
7月 "	104
8月 "	17
9月 "	7
計	854

(Ⅲ)営業未収金

内訳	金額(百万円)
ジェイエスアール物流株式会社	719
日本ポリプロ株式会社	697
日本ポリエチレン株式会社	586
イオン株式会社	480
三菱化学物流株式会社	360
その他	8,889
計	11,734

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
10,992	80,935	80,194	11,734	87.2	51.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

(IV)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
輸出梱包用資材	5
トラック用燃料	4
その他	7
計	17

② 負債の部

[1] 流動負債

(I) 支払手形

内訳	金額(百万円)
成和運送株式会社	79
社団法人全日本検数協会	47
阿倉川運送株式会社	46
塩浜工運株式会社	39
伊予商運株式会社	32
その他	986
計	1,232

支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりである。

内訳	金額(百万円)
平成16年4月満期	413
5月 "	420
6月 "	389
7月 "	8
計	1,232

(II) 営業未払金

区分	金額(百万円)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	438
中部コールセンター株式会社	300
四日市海運株式会社	211
四日市物流サービス株式会社	166
株式会社トランスシティサービス	151
その他	4,652
計	5,920

(III) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
東京三菱銀行 四日市支店	1,395
三菱信託銀行 名古屋営業部	595
UFJ銀行 四日市支店	550
みずほコーポレート銀行 名古屋営業部	500
百五銀行 四日市支店	500
その他	655
計	4,195

(IV) 設備支払手形

内訳	金額(百万円)
トヨタL&F中部株式会社	25
中部日産ディーゼル株式会社	19
中部ニチュ株式会社	6
トヨタL&F茨城株式会社	2
南近畿TCM株式会社	1
計	56

設備支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりである。

内訳	金額(百万円)
平成16年4月満期	11
5月 "	21
6月 "	7
7月 "	15
計	56

〔2〕 固定負債

(Ⅰ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	2,500
第4回無担保社債	1,500
第5回無担保社債	4,000
計	8,000

(注) 発行年月、利率等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表に記載している。

(Ⅱ) 転換社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保転換社債	7,459

(注) 発行年月、利率等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表に記載している。

(Ⅲ) 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
適格年金制度に係る退職給付債務	1,026
厚生年金基金制度に係る退職給付債務	5,656
退職一時金制度に係る退職給付債務	1,267
計	7,949

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)および平成16年6月29日開催の当社第90回定時株主総会の決議に基づき、単元未満株式の買増制度を導入することとした。取扱場所等は、単元未満株式の買取りと同様である。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第90期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 証券取引法第24条の6
第1項の規定に基づく
もの | 平成15年4月2日
平成15年5月2日
平成15年6月3日
平成15年7月3日
平成15年8月5日
平成15年9月3日
平成15年10月6日
平成15年11月7日
平成15年12月4日
平成16年1月8日
平成16年2月5日
平成16年3月4日
平成16年4月8日
平成16年5月11日
平成16年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 尾 関 誠 治
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 木 造 眞 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 尾 関 誠 治
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 木 造 眞 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。